

令和 3 年 6 月 16 日現在

機関番号：13101

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2020

課題番号：16K04058

研究課題名（和文）原発避難計画への対応を契機とした地域コミュニティの問い直し

研究課題名（英文）Re-examining Local Communities in Response to the Nuclear Power Plant Evacuation Plan

研究代表者

松井 克浩（MATSUI, Katsuhiko）

新潟大学・人文社会科学系・教授

研究者番号：50238929

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：原発事故からの避難計画が効力をもつためには、被害が想定される地域コミュニティや住民意識の変化が必要となる。本研究は、福島第一原発事故からの避難者を対象とした継続的な調査研究により、避難時の困難と、時間の経過とともに複雑化・多様化している避難者の状況、避難の長期化に伴う避難者の孤立化・潜在化の問題について明らかにした。その上で、被害の自己責任化を乗り越え、被災者同士および被災者と非被災者を繋ぎ直す試みに、解決の糸口があるという提起をおこなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、原発事故による長期・広域避難を経験した個人の「語り」にもとづいて深刻な被害を明らかにし、そこから再生するための課題を探ったところに特徴がある。10年にわたる避難生活の個人史を継続的にインタビュー調査した研究は、他にあまり類を見ない。また本研究による知見は、新潟県が設置した原発事故検証委員会の議論にも活かすことができた。避難生活の検証は、原発立地地域の住民及び地域コミュニティが、原発事故からの避難を「自分ごと」として捉え直すことにも道を開いた。

研究成果の概要（英文）：For an evacuation plan from a nuclear power plant accident to be effective, it is necessary to change the local community and residents' awareness where damage is expected. Through continuous survey research on evacuees from the Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant accident, this study has clarified the difficulties during evacuation, the situation of evacuees that has become more complex and diverse with the passage of time, and the problems of isolation and latent evacuees with the prolonged evacuation. In addition, this study suggests that the solution to the problem lies in overcoming the self-responsibility of the victims and reconnecting them with each other and with non-affected people.

研究分野：社会学

キーワード：原発避難 福島第一原発事故 地域コミュニティ 関係の再構築

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 2011年の福島第一原子力発電所事故により、原発周辺の住民を中心に多くの人びとが前例のない長期・広域避難を余儀なくされた。この経験をふまえて、国は「原子力災害対策指針」を定め、それをもとに県・基礎自治体レベルでも広域避難計画の策定作業が進められている。しかし原子力災害を前提とした避難計画が実効性をもつためには、併せて地域コミュニティレベルの検討が不可欠であり、地震などの自然災害が多発している現状を考えると、それは焦眉の課題であるといえる。

(2) 私はこれまで、中越沖地震の被災経験および福島第一原発事故による広域避難・支援経験を地域コミュニティがどのように受け止め、再構築をはかってきたかについて調査研究してきた。原発立地地域(柏崎市ほか)が、新たに広域避難計画を策定するという局面は、経験を教訓として活かせるかどうかの試金石でもある。

(3) 研究開始当初の時点で、福島県からの県外避難者数は、4万人を超えていた。隣県である新潟県でも、3千人以上が不自由な避難生活を継続していた。原発事故による長期・広域避難の継続は、原発避難計画の策定や原発立地・周辺地域のコミュニティや住民が原発避難を「自分ごと」として考えるために、引き続き注視を必要とする対象である。

2. 研究の目的

(1) 本研究は、過去の災害経験や避難者受け入れ経験によって高い防災意識をもつ地域コミュニティを主たる対象とする。柏崎市は中越沖地震で被災し、その際に原子力発電所の火災も経験した。福島第一原発事故の後、福島県浜通りの原発立地自治体住民を中心に最大で2,000名を超える人びとが柏崎市で避難生活を送り、柏崎市民の多くが原発避難の実情について知る機会を得た。こうした経験を活かして防災意識と防災に対するスキルを高めてきた柏崎市のいくつかの地域コミュニティを対象事例として選定し、コミュニティ単位で地域の防災計画を検討するなかで原発避難問題にどう向き合うのかを明らかにする。

(2) 原発立地地域の住民にとって、原発それ自体との向き合い方はきわめて複雑で、葛藤を含んだものである。いったん重大な事故が起こるとあまりに危険なので、ふだんは意識しないようにしているという住民も多い。しかし現実には隣県で事故が起き、また自分たちにも広域避難の可能性が突きつけられるなかで、原発の存在をあらためて意識せざるを得なくなっている。具体的な避難計画の検討過程で、場合によっては原発に対する意識の転換や「ゆらぎ」が浮上してくることもあり得る。本研究では、原発に対する不安や葛藤を読み解くなかで、こうした意識のあり方や「変わり目」を記録できると考えている。

(3) 原発立地・周辺地域のコミュニティや住民の原発に対する意識の変容を捉えるためにも、さしあたり福島第一原発事故により避難を強いられた人びとが、長期化する避難生活においてどのような状況にあるのかを明らかにする必要がある。原発避難者の被害と再生は、原発立地・周辺地域の住民にとって他人事ではないからである。

3. 研究の方法

(1) 本研究の主な対象地は、柏崎刈羽原発から5km圏内の「即時避難区域(PAZ)」にある高浜地区、および30km圏内の「避難準備区域(UPZ)」に位置する北条地区・北鯖石地区・比角地区である。この4地区について申請者は、これまでの調査研究のなかで一定の情報を蓄積しており、それをふまえて本テーマにもとづいたインテンスィヴなインタビュー調査を行う。たとえば、高浜地区では福島からの広域避難者を招いて防災ワークショップを開催し、それをもとに車の相乗りの検討や空き地を利用したヘリポートの整備を自主的に行ってきた。また、原発から約10kmに位置する北条地区では、地区独自の避難訓練や近隣で支援し合うためのリストの作成を行うとともに、神奈川県内の自治会連合会と協定を結んで住民の避難先を独自に確保している。

(2) 2011年の福島第一原発事故以来取り組んできた、原発避難者・支援者を対象としたインタビューと資料収集を継続する。対象地(避難先)は、新潟県新潟市・柏崎市・上越市、福島県南相馬市、東京都、群馬県前橋市などである。同一の対象者に間隔をおいて繰り返しインテンスィヴなインタビューを実施することにより、時間の経過とともに問題が深刻化し、新たな課題が生じてくる様子を明らかにする。

(3) 本研究では、原発事故と避難にともなう「被害」を、数には還元できない被災者一人ひとりの人生にとっての固有の「意味」から考えることにする。そのために、被災者の経験と思いに関する「語り」を主要なデータとする。避難者・被災者は、みずからを取り巻く諸条件をどのよ

うに認識し、対処してきたのか。被害や喪失をどのように受けとめてきたのか。過去の自分がなしてきた認識や選択とどう向き合い、現在に組み込んでいるのか。そこにはどのような了解や納得、迷いや後悔、葛藤がみられるのか。何に絶望し、どこに希望を見いだそうとしているのか。被災者自身による体験の整理や新たな関係構築の試みは、その再生に向けてどのような意義をもつのか。こうしたことを探求する。

(4) 対象者の「意味的世界」を丹念に読み解くことによって、被害の特徴や被災者を方向づけている社会的な制約条件を浮かび上がらせる。またこうした制約条件を乗り越えようとする当事者の模索から、被災者の再生に向けたヒントも得たい。それは現在の制度や政策を問い直すこと、社会のありようそれ自体を再考することにもつながる。

4. 研究成果

(1) 柏崎刈羽原子力発電所が立地する新潟県の地域防災計画・広域避難計画、および新潟県「原子力災害時の避難方法に関する検証委員会」による検証資料を収集・分析した。また、敦賀・美浜・大飯・高浜の各原子力発電所が立地する福井県庁および同県小浜市役所で担当者から原子力災害時の避難計画に関するインタビューと資料収集を行った。その結果、複合災害への対応や住民への情報伝達、広域避難訓練のあり方など多くの課題があることを確認できた。

(2) 原発事故からの避難計画が効力をもつためには、被害が想定される地域コミュニティや住民意識の変化が必要となる。柏崎市高浜地区において、地域コミュニティ関係者から地域防災計画・広域避難計画に関するインタビューと資料収集を行った。原発が被災した中越沖地震時の経験や福島事故避難者からの学びなどにもとづいて、地域コミュニティの見直しが進みつつあるという知見を得た。また、上記の課題も念頭においた上で、本研究の貢献すべきテーマとしては、予想を超えて長期化している原発避難の状況を詳細に記録し、今後の原発避難計画策定に資することであることが確認できた。

(3) 広域避難計画策定の前提となる福島第一原発事故からの避難者・支援者を対象としたインタビューと資料収集を、新潟県新潟市・柏崎市・上越市、福島県南相馬市などにおいて継続的に実施した。その結果、避難時の困難と、時間の経過とともに複雑化・多様化している避難者の状況、避難の長期化に伴う避難者の孤立化・潜在化の問題、それらに対応した支援者の活動や課題について明らかにした。10年にわたる避難生活の個人史を継続的にインタビュー調査した研究は、他にあまり類を見ない。また本研究による知見は、新潟県が設置した原発事故検証委員会の議論にも活かすことができた。避難生活の検証は、原発立地地域の住民及び地域コミュニティが、原発事故からの避難を「自分ごと」として捉え直すことに道を開いた。

(4) 本科研費による研究成果の一部として、『故郷喪失と再生への時間』『原発避難と再生への模索』（いずれも東信堂）と題した2冊の図書（単著）を刊行した。それ以外に図書（共著）を3点、学術論文を5点公刊し、4本の学会報告をおこなった。いずれも主に原発避難を経験した個人の「語り」にもとづいて深刻な被害と喪失を明らかにし、そこから再生するための課題を探ったものである。

(5) 上記の『故郷喪失と再生への時間』においては、避難者の回復を阻害している要因が「人生の次元」の喪失にあることを論じた。避難者は「生活の次元」にある日々の暮らしの諸問題に直面し続けてきたが、それぞれ積み重ねてきた「人生の次元」、その蓄積をふまえた未来への展望は、事故と避難により断ち切られてしまった。日々の暮らしが何とか成り立っていても、過去から未来を貫く生の軸が欠如しているために、自分の位置を確かめ、見定めるための尺度を失っている。それが、「宙づり」の感覚をつくりだしていた。

(6) また上記『原発避難と再生への模索』においては、避難者が限られた選択肢の中で決断の連続を迫られ、その結果はすべて「自己責任」化されていく状況を明らかにした。それが避難者を苦しめ、生活の立て直しを困難にしてきた。そこからの再生には、必ずしも「地域」に限定されない関係性の再構築が必要である。被害の自己責任化を乗り越え、被災者同士および被災者と非被災者を繋ぎ直す試みに、解決の糸口があるという提起をおこない、そのためには多様な「共有」が鍵を握ると論じた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 松井克浩	4. 巻 945
2. 論文標題 10年目を迎える原発避難の現状と課題 新潟県における長期・広域避難を中心に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 人権と部落問題	6. 最初と最後の頁 21-28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 松井克浩	4. 巻 26(3)
2. 論文標題 原発事故による避難生活を検証する視点 新潟県の「3つの検証」から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 学術の動向	6. 最初と最後の頁 28-32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 KATSUHIRO MATSUI	4. 巻 - 7
2. 論文標題 Long-term Evacuation due to the Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant Accident and Its "Invisibility"	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Cahiers Francois Viete	6. 最初と最後の頁 95-105
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 松井克浩	4. 巻 109(3)
2. 論文標題 長期化する原発避難の課題 不可視化と忘却に抗して	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 21-25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松井克浩	4. 巻 45
2. 論文標題 長期・広域避難とコミュニティへの模索 新潟県への原発避難の事例から	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 社会学年報	6. 最初と最後の頁 19-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 松井克浩
2. 発表標題 原発避難の記憶と記録
3. 学会等名 日本村落研究学会大会 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 松井克浩
2. 発表標題 「宙ぶり」の時間と空間 新潟県への原発避難の事例から
3. 学会等名 日本社会学会大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 松井克浩
2. 発表標題 原発避難者の生活再編と地域再生 (3) 新潟県への広域避難を事例として
3. 学会等名 第89回日本社会学会大会一般研究報告
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 吉原直樹、松井克浩、ほか34名	4. 発行年 2020年
2. 出版社 六花出版	5. 総ページ数 846
3. 書名 東日本大震災と 自立・支援 の生活記録	

1. 著者名 松井克浩	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 260
3. 書名 原発避難と再生への模索 「自分ごと」として考える	

1. 著者名 立石雅昭、松井克浩、ほか6名	4. 発行年 2018年
2. 出版社 自治体研究社	5. 総ページ数 136
3. 書名 原発再稼働と自治体 民意が動かす「3つの検証」	

1. 著者名 松井克浩	4. 発行年 2017年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 286
3. 書名 故郷喪失と再生への時間 新潟県への原発避難と支援の社会学	

1. 著者名 吉原直樹、似田貝香門、松本行真、松井克浩、他27名	4. 発行年 2017年
2. 出版社 六花出版	5. 総ページ数 766 (633-655)
3. 書名 東日本大震災と 復興 の生活記録	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------